



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩崎治雄

問合せ先責任者 市場情報室長 庄司清志

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

TEL (03)3242-7641

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	15,420	6.6	139	△58.5	142	△58.3
16 年 9 月中間期	14,472	△6.2	336	—	342	—
17 年 3 月期	32,625		1,069		1,059	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	△598	—	△15.46	
16 年 9 月中間期	182	—	4.54	
17 年 3 月期	457		11.09	

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 38,696,850株 16年9月中間期 40,271,540 17年3月期39,895,368株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00		—	
16 年 9 月中間期	0.00		—	
17 年 3 月期	—		8.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	40,834	23,522	57.6	613.36
16 年 9 月中間期	40,598	24,404	60.1	609.15
17 年 3 月期	43,116	24,614	57.1	628.50

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 38,350,916株 16年9月中間期 40,063,339株 17年3月期 39,140,686株

②期末自己株式数 17年9月中間期 4,835,360株 16年9月中間期 3,122,937株 17年3月期 4,045,590株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	33,400	800	△240	8.00	8.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) △6 円 26 銭

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間 会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間 会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		1,733		1,994		1,472	
2.受取手形		4,472		5,349		5,345	
3.売掛金		8,076		7,828		10,245	
4.商物品		271		218		206	
5.建設資材		12,294		11,881		12,018	
6.未成工事支出金		1,118		1,621		1,172	
7.貯蔵品		44		61		53	
8.前払費用		68		66		62	
9.繰延税金資産		88		130		171	
10.その他 貸倒引当金		300 115		439 100		347 143	
流動資産計		28,350	69.8	29,491	72.2	30,952	71.8
固定資産							
1.有形固定資産		(9,301)	22.9	(7,923)	19.4	(9,169)	21.3
(1)建物		1,501		1,355		1,400	
(2)構築物		226		207		218	
(3)機械装置		637		605		630	
(4)車両運搬具		18		16		18	
(5)工具器具備品		58		50		52	
(6)土地		6,859		5,688		6,846	
(7)建設仮勘定		-		-		1	
2.無形固定資産		(100)	0.3	(102)	0.3	(105)	0.2
(1)ソフトウェア		79		81		84	
(2)その他		21		21		21	
3.投資その他の資産		(2,846)	7.0	(3,316)	8.1	(2,888)	6.7
(1)投資有価証券		1,466		1,860		1,758	
(2)関係会社株式		47		47		47	
(3)長期前払費用		5		2		3	
(4)繰延税金資産		189		471		108	
(5)その他 貸倒引当金		1,568 429		1,362 427		1,394 422	
固定資産計		12,248	30.2	11,342	27.8	12,163	28.2
資産合計		40,598	100.0	40,834	100.0	43,116	100.0

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前中間 会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間 会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		4,168		5,466		4,816	
2. 買掛金		4,496		4,754		6,176	
3. 短期借入金		5,690		5,180		5,490	
4. 未払金		283		280		336	
5. 未払法人税等		103		32		383	
6. 未払消費税等		30		19		76	
7. 未払費用		124		127		139	
8. 未成工事受入金		667		874		363	
9. 前受金		194		242		159	
10. 預り金		11		12		12	
11. 賞与引当金		165		188		298	
12. その他		27		13		31	
流動負債計		15,963	39.3	17,191	42.1	18,282	42.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		84		44		64	
2. 役員退職慰労引当金		145		74		153	
3. その他		0		0		0	
固定負債計		230	0.6	119	0.3	219	0.5
負債合計		16,193	39.9	17,311	42.4	18,501	42.9
(資本の部)							
資本金		3,626	8.9	3,626	8.9	3,626	8.4
資本剰余金		(5,205)	12.8	(5,205)	12.8	(5,205)	12.1
1. 資本準備金		5,205		5,205		5,205	
2. その他資本剰余金		(0)		(0)		(0)	
(1) 自己株式処分差益		0		0		0	
利益剰余金		(15,897)	39.2	(15,246)	37.3	(16,172)	37.5
1. 利益準備金		906		906		906	
2. 任意積立金		(14,379)		(14,377)		(14,379)	
(1) 買換資産特定積立金		309		307		309	
(2) 別途積立金		14,070		14,070		14,070	
3. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		611		38		886	
その他有価証券評価差額金		164	0.4	405	1.0	337	0.8
自己株式		489	1.2	960	2.4	727	1.7
資本合計		24,404	60.1	23,522	57.6	24,614	57.1
負債・資本合計		40,598	100.0	40,834	100.0	43,116	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高	14,472	100.0	%	15,420	100.0	%	32,625	100.0	%
売上原価	11,918	82.4		13,099	85.0		27,017	82.8	
売上総利益	2,553	17.6		2,320	15.0		5,608	17.2	
販売費及び一般管理費	2,217	15.3		2,181	14.1		4,539	13.9	
営業利益	336	2.3		139	0.9		1,069	3.3	
営業外収益									
1.受取利息配当金	23			24			34		
2.その他	38	62	0.4	32	56	0.3	90	125	0.4
営業外費用									
1.支払利息	31			29			62		
2.その他	23	55	0.3	22	52	0.3	72	135	0.4
経常利益		342	2.4		142	0.9		1,059	3.3
特別利益									
1.固定資産売却益	2			-			3		
2.投資有価証券売却益	-			31			-		
3.貸倒引当金戻入益	41			18			9		
4.債務免除益	-	43	0.3	21	71	0.5	-	12	0.0
特別損失									
1.固定資産売却除却損	5			2			18		
2.固定資産評価損	-			-			53		
3.投資有価証券売却損	6			-			6		
4.預託保証金貸倒引当金繰入額	11			-			111		
5.事業所移転費用	-			4			-		
6.減損損失	-			1,158			-		
7.その他	-	23	0.2	-	1,164	7.6	2	192	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		363	2.5		950	6.2		879	2.7
法人税、住民税及び事業税	89			16			453		
法人税等調整額	91	180	1.2	367	351	2.3	30	422	1.3
中間(当期)純利益又は中間純損失()		182	1.3		598	3.9		457	1.4
前期繰越利益		429			560			429	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		611			38			886	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

たな卸資産

建設資材・・・・・・・・・・先入先出法による原価から減耗費を控除する方法

商品・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産・投資その他の資産・・定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準・・・・・・・・・・工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法・・・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1億58百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しております。

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
有形固定資産の減価償却累計額	9,403百万円	9,437百万円	9,359百万円
保証債務			
従業員住宅資金借入保証	11百万円	10百万円	11百万円

2. 中間損益計算書関係

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
販売費及び一般管理費のうちの 主要な費目及び金額			
給料報酬	1,048百万円	1,048百万円	2,169百万円
福利厚生費	250百万円	250百万円	371百万円

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地	京都府綴喜郡宇治田原町	1,088百万円
賃貸用資産	土地	宮城県岩沼市	69百万円

当社は、資産を用途により事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

地下の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産について、減損損失（1,158百万円）として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。

リース取引

(単位:百万円)

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>464</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12</td> <td>290</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>174</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	16	464	480	減価償却累計額相当額	12	290	302	中間期末残高相当額	4	174	178	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	70	1年超	108	合計	178	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	41	減価償却費相当額	41	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>440</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>296</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>143</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	3	440	443	減価償却累計額相当額	2	296	299	中間期末残高相当額	0	143	143	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	68	1年超	75	合計	143	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	37	減価償却費相当額	37	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16</td> <td>409</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>260</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>149</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	16	409	426	減価償却累計額相当額	14	260	274	期末残高相当額	2	149	151	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	68	1年超	82	合計	151	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	70	減価償却費相当額	70
	車両	工具 器具 備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	16	464	480																																																																																									
減価償却累計額相当額	12	290	302																																																																																									
中間期末残高相当額	4	174	178																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	70																																																																																											
1年超	108																																																																																											
合計	178																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	41																																																																																											
減価償却費相当額	41																																																																																											
	車両	工具 器具 備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	3	440	443																																																																																									
減価償却累計額相当額	2	296	299																																																																																									
中間期末残高相当額	0	143	143																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	68																																																																																											
1年超	75																																																																																											
合計	143																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	37																																																																																											
減価償却費相当額	37																																																																																											
	車両	工具 器具 備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	16	409	426																																																																																									
減価償却累計額相当額	14	260	274																																																																																									
期末残高相当額	2	149	151																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	68																																																																																											
1年超	82																																																																																											
合計	151																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	70																																																																																											
減価償却費相当額	70																																																																																											

有価証券

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。また、関係会社はありません。